

令和 3 年度静岡市下水道事業会計
予 算 説 明 書

令和3年度静岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下 水 道 事 業 収 益		22,190,000		
			16,117,914		
		1	下水道使用料	10,413,714	下水道使用料収入
		2	雨水処理 負担金	5,695,000	一般会計負担金
		3	受託工事収益	1,000	受託取付管布設等工事収入
		4	そ の 他 営 業 収 益	8,200	指定工事店指定手数料収入ほか
		2	営業外収益	6,072,086	
		1	受取利息及び 配 当 金	4,020	預金利息ほか
		2	他会計負担金	1,387,000	一般会計負担金
		3	国庫補助金	8,150	雨水貯留浸透施設設置等補助金ほか
		4	長期前受金 戻 入	4,626,969	受贈財産評価額戻入、国庫補助金戻入、県補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入、受益者負担金戻入、寄附金戻入及びその他資本剰余金戻入
		5	消費税及び 地方消費 還 付 税 金	1	消費税及び地方消費税に係る還付金
		6	雑 収 益	45,946	賃貸料及びその他雑収益

支 出				
款	項	目	予定額	備 考
1	下水道 事業費用		21,433,000	
	1 営業費用		19,059,015	
		1 管 渠 費	867,194	下水道管渠等の維持管理費
		2 ポンプ場費	719,142	中島雨水、下川原雨水、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地、清開、浜田、愛染、宮加三、折戸、三保、高橋雨水ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理費
		3 浄 化 センター費	4,881,613	高松、城北、中島、長田、清水南部、清水北部及び静岡浄化センターの維持管理費
		4 受託工事費	1,000	受託取付管布設等工事費
		5 業 務 費	401,528	下水道使用料の徴収事務に関する経費ほか
		6 総 係 費	682,628	事業活動の全般に要する経費
		7 減 価 償 却 費	11,392,560	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	113,076	固定資産の除却費
		9 そ の 他 営業費用	274	自動車重量税ほか
	2 営業外費用		2,372,985	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,125,771	企業債及び一時借入金利息ほか
		2 消 費 税 及 び 地方消費税	150,000	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	97,214	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金、過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税及び地方消費税ほか
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 11,704,000	
	1 企 業 債		8,651,300	
		1 企 業 債	8,651,300	下水道事業債、資本費平準化債
	2 出 資 金		669,000	
		1 他会計出資金	669,000	一般会計出資金
	3 国庫(県)支出金		2,293,055	
		1 国庫(県)補助金	2,293,055	社会資本整備総合交付金ほか
	4 他会計支出金		30,000	
		1 他会計負担金	30,000	一般会計負担金
	5 負 担 金		60,645	
		1 工 事 負 担 金	12,000	下水道工事負担金
		2 受益者負担金	48,645	下水道事業受益者負担金及び下水道事業区域外流入分担金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		21,034,000	
			9,415,950	
		1 下水道整備費	9,368,312	下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費
		2 受益者負担金徴収費	37,482	受益者負担金の賦課徴収等に要する経費
		3 器具機械費	3,440	車両ほか事業用器具機械購入費
		4 リース資産購入費	6,716	事業用機器リース料
		2 企業債償還金	10,517,000	
		1 企業債償還金	10,517,000	企業債の元金償還金
		3 受益者負担金返還金	50	
		1 受益者負担金返還金	50	過年度分受益者負担金還付金
		4 投 資	1,100,000	
		1 投資有価証券	1,100,000	有価証券購入費
5 予 備 費	1,000			
1 予 備 費	1,000			

令和3年度 静岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	535,849
	減価償却費	11,392,560
	長期前受金戻入額	△ 4,626,969
	固定資産除却費	113,076
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,307
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,041
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,618
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	14
	受取利息	△ 4,020
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,125,771
	未収金の増減額 (△は増加)	85,204
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3,108
	未払金の増減額 (△は減少)	442,959
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	5,131
	小計	10,155,413
	受取利息	4,020
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,125,771
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,033,662
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,192,648
	投資有価証券の取得による支出	△ 1,100,000
	国庫補助金等による収入	2,174,363
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,118,285
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	2,300,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,328,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,089,005
	その他の企業債による収入	2,323,200
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,427,995
	他会計からの出資による収入	669,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,196,700
	資金増加額 (又は減少額)	△ 281,323
	資金期首残高	14,175,365
	資金期末残高	13,894,042

給 与 費 明 細 書

(下水道事業会計)

1 総 括

△印は減

() は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 7	人 (41) 176	千円 432	千円 748,655	千円 630,389	千円 1,379,476	千円 247,301	千円 1,626,777
前年度	7	(43) 178	58,215	701,809	628,755	1,388,779	233,363	1,622,142
比 較		(△2) △2	△ 57,783	46,846	1,634	△ 9,303	13,938	4,635

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度		千円 12,526	千円 19,506	千円 44,658	千円 3,884	千円 35,753	千円 299,182	千円 14,187	千円 16,491	千円 184,066
前年度		11,766	20,316	44,383	3,266	37,362	308,685	15,522	15,938	171,381	136
比 較		760	△ 810	275	618	△ 1,609	△ 9,503	△ 1,335	553	12,685	

ア 会計年度任用職員以外の職員

△印は減

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 7	人 (11) 176	千円 432	千円 698,082	千円 619,518	千円 1,318,032	千円 236,955	千円 1,554,987
前年度	7	(10) 178	345	701,809	616,997	1,319,151	221,262	1,540,413
比 較		(1) △ 2	87	△ 3,727	2,521	△ 1,119	15,693	14,574

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度		千円 12,526	千円 19,506	千円 44,658	千円 3,884	千円 35,753	千円 288,311	千円 14,187	千円 16,491	千円 184,066
前年度		11,766	20,316	44,383	3,266	37,362	296,927	15,522	15,938	171,381	136
比 較		760	△ 810	275	618	△ 1,609	△ 8,616	△ 1,335	553	12,685	

△印は減

イ 会計年度任用職員

() はパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(30)		50,573	10,871	61,444	10,346	71,790
前年度		(33)	57,870		11,758	69,628	12,101	81,729
比 較		(△3)	△ 57,870	50,573	△ 887	△ 8,184	△ 1,755	△ 9,939

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	本年度						10,871					
	前年度						11,758					
比 較						△ 887						

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
報 酬	△ 57,783	予算科目の修正	千円 △ 57,870
		その他増減分	87
給 料	46,846	予算科目の修正	57,870
		その他増減分	△ 11,024
手 当	1,634	給与改定に伴う減分	△ 3,236 期末・勤勉手当支給月数 4.5月→4.45月
		その他増減分	4,870

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	309,960円
	平均給与月額	367,225円
	平均年齢	42歳3月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	307,435円
	平均給与月額	363,834円
	平均年齢	42歳0月

(2) 初 任 給

令和3年1月1日現在

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
高 校 卒	145,600 円	145,600 円	
大 学 卒	178,700 円	178,700 円	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	8 級	() 1	() 0.6
	7 級	() 1	() 0.6
	6 級	() 1	() 0.6
	5 級	() 9	() 5.1
	4 級	() 13	() 7.3
	3 級	(8) 59	(72.7) 33.3
	2 級	(3) 73	(27.3) 41.2
	1 級	() 20	() 11.3
	計	(11) 177	(100.0) 100.0
令和2年1月1日現在	8 級	() 1	() 0.6
	7 級	() 1	() 0.6
	6 級	() 2	() 1.1
	5 級	() 7	() 3.9
	4 級	() 13	() 7.3
	3 級	(8) 58	(88.9) 32.6
	2 級	(1) 74	(11.1) 41.6
	1 級	() 22	() 12.3
	計	(9) 178	(100.0) 100.0

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

令和3年1月1日現在

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	部 長	参 与	課長・担当課長・参事
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
職 名	課長補佐・主幹	係長・副主幹・主査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師

(4) 昇 給

区 分		企 業 職	
令 和 2 年 度	職 員 数 (A)	177人	
	昇給に係る職員数 (B)	134人	
	号給数別内訳	1号給	0人
		2号給	1人
		3号給	1人
		4号給	132人
		5号給	0人
		6号給	0人
		7号給	0人
		8号給	0人
比 率 (B) / (A)		75.7%	

(5) 特殊勤務手当

令和3年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.4%
支給対象職員の比率	24.3%
支給対象職員1人当たりの平均支給月額	5,380円
代表的な特殊勤務手当の名称	現場手当、不快作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

令和3年1月1日現在

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.45	有	

() は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職等に係る退職手当

令和3年1月1日現在

区 分		20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算 措 置 等	備 考	
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	制 度 な し		
	定 年 前 早 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)		
	一の 般制 会 計度	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	定 年 前 早 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)		

(8) その他の手当

令和3年1月1日現在

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	2年度末までの支払義務発生(見込)額		3年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	国 庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
市 政 総 合 ネットワークシステム 機器設置費 (第2期分)	2,285	元 〃 2	978	3 〃 5	1,307	2,285			
市 政 総 合 ネットワークシステム 機器設置費 (第1期分)	33,908	30 〃 2	21,798	3 〃 4	12,110				33,908
下 水 道 台 帳 管理システム 機器設置費	24,021	30 〃 2	15,171	3 〃 4	8,850	2,133			21,888
Web会議シ ステム導入費	9,632			3 〃 4	9,632	4,734			4,898
公 共 下 水 道 整 備 費	500,000			4	500,000		80,000	420,000	
城北二丁目地区 浸水対策事業	640,000			3 〃 4	640,000		271,000	369,000	
追分二丁目地区 浸水対策事業	3,000,000			4 〃 6	3,000,000		1,211,040	1,788,960	
中島浄化セン ター汚泥燃料 化施設維持 管理運転業務	3,887,000	30 〃 2	516,772	3 〃 18	3,370,228	3,887,000			

事 項	限度額	2年度末までの支払義務発生(見込)額		3年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	国 庫 補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長田浄化センター及び下川原場雨水ポンプ監視制御設備改築工事	2,490,957			4 ～ 5	2,490,957		1,076,014	1,414,943	
清水北部浄化センター受変電設備改築工事	392,125			4	392,125		172,480	219,645	
清開ポンプ場受変電設備改築工事	211,130			4	211,130		84,450	126,680	
清開ポンプ場汚水ポンプ機械設備改築工事	269,487			4	269,487		107,790	161,697	
清開ポンプ場汚水ポンプ電気設備改築工事	52,783			4	52,783		21,110	31,673	
浜田ポンプ場監視制御設備改築工事	131,376			4	131,376		52,550	78,826	
折戸雨水ポンプ場雨水ポンプ用原動機機械設備改築工事	209,228			4	209,228		83,690	125,538	
折戸雨水ポンプ場雨水ポンプ用原動機電気設備改築工事	52,915			4	52,915		21,160	31,755	

令和3年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		28,393,409	
ロ 建 物	31,341,734		
減価償却累計額	<u>△ 14,856,114</u>	16,485,620	
ハ 構 築 物	452,669,839		
減価償却累計額	<u>△ 181,065,827</u>	271,604,012	
ニ 機 械 及 び 装 置	105,065,735		
減価償却累計額	<u>△ 71,625,231</u>	33,440,504	
ホ 車 両 運 搬 具	38,053		
減価償却累計額	<u>△ 30,704</u>	7,349	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	160,371		
減価償却累計額	<u>△ 139,102</u>	21,269	
ト リ ー ス 資 産	33,789		
減価償却累計額	<u>△ 28,654</u>	5,135	
チ 建 設 仮 勘 定		12,982,138	
有形固定資産合計			362,939,436

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		13,116	
ロ 施 設 利 用 権		13,691	
ハ 電 話 加 入 権		1,617	
無形固定資産合計			28,424

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		1,100,000	
ロ 出 資 金		14,200	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	3,679		
貸倒引当金	<u>△ 3,679</u>	0	
投資その他の資産合計			1,114,200
固定資産合計			364,082,060

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		13,894,042	
(2) 未 収 金	1,315,121		
貸倒引当金	<u>△ 149,368</u>	1,165,753	
流動資産合計			15,059,795
資 産 合 計			379,141,855

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	112,717,804			
	ロ その他の企業債	25,544,153			
	企業債合計			138,261,957	
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	324,368			
	ロ 修繕引当金	820,381			
	引当金合計			1,144,749	
	固定負債合計				139,406,706
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,634,171			
	ロ その他の企業債	1,613,004			
	企業債合計			10,247,175	
	(2) リ ー ス 債 務			13,417	
	(3) 未 払 金			4,073,461	
	(4) 預 り 金			151,236	
	(5) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	98,070			
	ロ 法定福利費引当金	20,854			
	引当金合計			118,924	
	流動負債合計				14,604,213
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金			230,727,384	
	(2) 長期前受金収益化 累 計 額			△ 100,168,892	
	繰延収益合計				130,558,492
	負債合計				284,569,411

資 本 の 部

6	資 本 金				64,238,675
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	イ 受贈財産評価額	3,394,370			
	ロ 国庫(県)補助金	14,419,023			
	ハ 受益者負担金	552,217			
	資本剰余金合計			18,365,610	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金	7,764,085			
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	420,698			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	3,783,376			
	利益剰余金合計			11,968,159	
	剰余金合計				30,333,769
	資 本 合 計				94,572,444
	負債資本合計				379,141,855

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額454,892千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（553,503千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は4,420,879千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として126,024千円を支給することとなったため、退職給付引当金71,948千円を取り崩して使用する。

令和2年度静岡市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	9,466,294		
(2) 雨水処理負担金	5,571,730		
(3) 受託工事収益	909		
(4) その他営業収益	10,390	15,049,323	
2 営業費用			
(1) 管渠費	791,788		
(2) ポンプ場費	653,145		
(3) 浄化センター費	4,259,960		
(4) 受託工事費	909		
(5) 業務費	419,544		
(6) 総係費	661,127		
(7) 減価償却費	11,435,726		
(8) 資産減耗費	48,562		
(9) その他営業費用	248	18,271,009	
営業損失			3,221,686
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計負担金	1,468,054		
(3) 国庫補助金	452		
(4) 長期前受金戻入	4,628,839		
(5) 雑収益	47,240	6,146,585	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,173,865		
(2) 雑支出	94,817	2,268,682	3,877,903
経常利益			656,217
5 特別損失			
(1) その他特別損失	725	725	

6 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>909</u>	<u>909</u>	<u>1,634</u>
当年度純利益			654,583
前年度繰越 利益剰余金			0
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>1,488,474</u>
当 年 度 未処分利益剰余金			<u><u>2,143,057</u></u>

令和2年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		28,231,409	
ロ	建物	31,341,734		
	減価償却累計額	△ 14,276,792	17,064,942	
ハ	構築物	446,642,562		
	減価償却累計額	△ 173,154,408	273,488,154	
ニ	機械及び装置	104,123,735		
	減価償却累計額	△ 70,196,446	33,927,289	
ホ	車両運搬具	38,388		
	減価償却累計額	△ 31,218	7,170	
ヘ	工具、器具及び備品	162,614		
	減価償却累計額	△ 138,489	24,125	
ト	リース資産	33,789		
	減価償却累計額	△ 21,895	11,894	
チ	建設仮勘定		12,982,138	
	有形固定資産合計			365,737,121

(2) 無形固定資産

イ	地上権		13,116	
ロ	施設利用権		14,381	
ハ	電話加入権		1,617	
	無形固定資産合計			29,114

(3) 投資その他の資産

イ	出資金		14,200	
ロ	破産更生債権等	6,787		
	貸倒引当金	△ 6,787	0	
	投資その他の資産合計			14,200
	固定資産合計			365,780,435

2 流動資産

(1)	現金預金		14,175,365	
(2)	未収金	1,400,325		
	貸倒引当金	△ 116,953	1,283,372	
	流動資産合計			15,458,737
	資産合計			381,239,172

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	115,037,160	
	ロ その他の企業債	24,833,956	
	企業債合計		139,871,116
	(2) リース債務		5,547
	(3) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	266,327	
	ロ 修繕引当金	820,381	
	引当金合計		1,086,708
	固定負債合計		140,963,371
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,075,720	
	ロ その他の企業債	1,427,996	
	企業債合計		10,503,716
	(2) リース債務		7,298
	(3) 未 払 金		3,116,461
	(4) 預 り 金		146,105
	(5) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	102,688	
	ロ 法定福利費引当金	20,840	
	引当金合計		123,528
	流動負債合計		13,897,108
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金		229,182,203
	(2) 長期前受金収益化 累 計 額		△ 96,090,105
	繰延収益合計		133,092,098
	負債合計		287,952,577

資 本 の 部

6	資 本 金		63,569,675
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	3,394,370	
	ロ 国庫(県)補助金	14,338,023	
	ハ 受益者負担金	552,217	
	資本剰余金合計		18,284,610
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	8,868,555	
	ロ 建設改良積立金	420,698	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	2,143,057	
	利益剰余金合計		11,432,310
	剰余金合計		29,716,920
	資 本 合 計		93,286,595
	負 債 資 本 合 計		381,239,172

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額477,169千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異(553,503千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は5,089,554千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として128,475千円を支給することとなったため、退職給付引当金73,348千円を取り崩して使用する。

